

【特集：競合か協調か：トランプ習時代の米中経済関係を占う】

特集にあたって

本特集は、2017年11月11日、12日に桃山学院大学において開催された中国経済経営学会2017年度全国大会の共通論題「競合か協調か：トランプ習時代の米中経済関係を占う」において発表された報告を基に執筆された論文から構成されている。

共通論題の趣旨は以下のとおりであった。

2017年1月トランプ政権の誕生とともに、中国とアメリカの関係の枠組みが、大きく変化した。2017年秋には中国共産党の党大会が行われ、今後5年もしくは10年にかけての政治体制の展望が見えてくる。この節目の年に米中経済関係の現在をあらためて確認し、今後を展望する。第1部では米国からの専門家である Eric Harwit 氏（ハワイ大学）と中国からの専門家である陳建安氏（復旦大学）に登壇を願い、双方からみたマクロ的な経済関係を討論する。第2部は、半導体産業を取り上げ、米中の競争と協力の実際というミクロの視点からの米中関係に注目し、議論する。この点について、米国と中国の半導体の現場で長い経験を持つ Tony Chau 氏に紹介いただく。

トランプ大統領は選挙運動期間中から、中国を、メキシコ、韓国、日本、ドイツなどとともに、「不公平」な貿易の相手と名指してきた。特に中国に対しては、ラストベルトと呼ばれる地域の経済不振は中国からの輸入品が原因であると糾弾してきた。2016年1月に NBER のワーキングペーパーとして発表された論文、The

China Shock: Learning from Labor Market Adjustment to Large Changes in Trade は、米国の内陸部の硬直的な労働市場が大きな構造変化についていけなかった様子をドキュメントしている。中国経済が米国経済を追い詰めた世界である。第1部では、マクロの面について米国・中国の視点からの米中関係を議論する。

一方、シリコンバレーを中心としたアメリカの産業構造の先端部分では、激しい競争と協調が進んでいる。機械学習技術をベースとした自動運転などの技術の発展を支える半導体のあたらしいイノベーションの方向がはっきりし、2017年現在、シリコンスーパーサイクルと呼ばれる好況が起きている。その技術革新の現場では、中国とアメリカの激しい競争と協業が進んでいる。

共通論題の趣旨は以上である。

第1部の報告を基にしたものが、Eric Harwit, Issues of US-China Economic Relations in 2017 および陳建安「中国米国間貿易不均衡の要因と対策」、第2部の報告を基にしたものが Tony CHAU and Fumitake MIENO, Semiconductor Industry in China: China and United State Relationship である。以上3本の論考によって今日の米中経済関係を多面的活立体的に考察することができたと思われる。

『中国経済経営研究』編集委員会)